

2013年度活動報告

① 第16回 日本安全保障貿易学会研究大会終了

第16回日本安全保障貿易学会研究大会は、約80名の参加者を得て2013年9月7日(土)に拓殖大学で開催された。今回は午前の自由論題セッション、午後の2件のテーマセッションで開催された。

午前の自由論題セッションでは奥田氏から「核不拡散体制の拡大とその利用—インドとの民生原子力協力を事例に一」及び、齊藤氏から「財政制約下の米国における軍事技術開発投資とその政策的諸問題」と題し、2件の報告があった。前者はインドに対する民生原子力協力を例にとり、NPT以外の核不拡散体制の重要性、安保理などの国際制度などに関して考察した。後者は米国の軍事R&D投資に関し報告された。冷戦末期にはR&D投資が予算削減と軍事的能力の充足を同時に進めるためのソリューションとされたのに対し、現在は兵力のハイテク化が財政を圧迫する中で、米国の国防予算削減の取り組みにおける軍事R&D投資の位置づけを整理し、その技術関連諸政策との関係を検討した。

午後の第1セッションでは、「研究機関の輸出管理」と題し、大学・研究機関における輸出管理のあり方などの研究結果の報告があった。大学からの報告としては、留学生の受け入れ、情報提供の管理問題に関する報告がなされた。中田氏からは留学生に対する技術提供の面での法制度上の問題、英米との安全保障上の制度比較を交え、入口管理・中間管理に分けて分析を行い、大学の輸出管理として国際交流の促進、学術の社会・経済貢献を前提とした入口管理の提案があった。

また、佐藤氏より、大学での入口管理の問題に関し、RU11(学術研究懇談会)における検討結果、及び政府機関を交えての検討活動の紹介があった。また、入口管理後の中間管理の問題、九州大学での管理体制の紹介があった。

稲村氏よりは企業の研究所における輸出管理の紹介があった。企業の研究所では他の部門と基本的には同じ電子システムで輸出管理を運用しているが、社外発表、開発センター参観、研究者受け入れなどに特に重点を置いている、との報告があった。

更に、鹿野氏より産総研における輸出管理の取り組みについて報告があった。海外との技術のやり取りが多い環境であるため、「みんなが関係者である」をスローガンに輸出管理教育・周知がポイントであるとしたうえで、具体的な運用方法や周知徹底のための輸出管理HPの紹介があった。大学、研究機関としては毎日の業務に直接影響するテーマであり、フロアからの真剣な質疑があり、有意義な報告であった。

第2セッションでは「ワッセナー・アレンジメントの最新動向」を取り上げた。長沼氏からWAの特徴、課題などの報告があった。WAは他レジームと異なり、より多くの裁量の余地があることが運用上の大きな特徴であり、そのために特に他国との情報共有が必須であることが報告された。更にATTとの関連に関しても報告があった。ATTで規制される武器貿易に関する国際的なルールを更に強化すべきだが、WAがその推進役を果たすべきであり、連携強化が必要である旨提言があった。

また、2年間WAの専門家会合議長を務めた和爾氏からWAでの規制決定のプロセス、事例などの紹介があった。規制の決定にあたっては、民生分野の商取引に悪影響がないか、規

制実施の意義があるか、実効的か、フォーリンアベイラビリティがあるか、などの観点で協議されている。WA は非参加国にとっても輸出管理の根拠となっており、近年重要性を増している。また、今後の方向として、「包括的なリスト見直し」の試みや、長年見直しが行われてこなかった項目に対して検討を行う必要性についても紹介された。

この WA に関する 2 つの官側からの報告は個人の立場ではあったものの、一般にはなかなか聞くことができない報告であり、フロアからさまざまな質問も出され、活発な議論がなされた。

二つのテーマセッションでは、それぞれ現時点で関心の高いテーマであり、産学官のそれぞれの側面からの分析が報告され、フロアからも活発な質問・意見が出され有益な研究大会であった。

2013 年 9 月

日本安全保障貿易学会 会長 青木 節子



青木会長
挨拶

会場風景



日本安全保障貿易学会 第16回 研究大会プログラム

日時：2013年9月7日（土）

10:00～11:30 午前の部 自由論題セッション

(12:30～12:50 2013年度総会)

13:00～16:45 午後の部 第1セッション、第2セッション

会場：拓殖大学 文京キャンパス C401教室

〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

TEL：03-3947-9295

<http://www.takushoku-u.ac.jp/map/bunkyo/acc.html>

第16回研究大会

・午前の部 自由論題セッション

10:00～11:30

報告者：奥田 将洋（拓殖大学大学院）

「核不拡散体制の拡大とその利用—インドとの民生原子力協力を事例に一—」

報告者：齊藤 孝祐（横浜国立大学研究推進機構）

「財政制約下の米国における軍事技術開発投資とその政策的諸問題」

司会討論者：青木 節子（慶應義塾大学）

・午後の部 テーマセッション

第1セッション：＜研究機関の輸出管理＞

13:00～15:00

報告者：中田 修二（横浜国立大学）

「大学の安全保障輸出管理における留学生の管理問題」

報告者：佐藤 弘基（九州大学 国際法務室）

「入口管理の課題と大学による対応」

報告者：稲村 國康（株式会社東芝）

「企業の研究所における輸出管理」

報告者：鹿野 郁夫（独立行政法人 産業技術総合研究所）

「産業技術総合研究所における輸出管理の取り組み」

司会討論者：山本 武彦（早稲田大学）

第2セッション：＜ワッセナー・アレンジメントの最新動向＞

15:15～16:45

報告者：長沼 善太郎（外務省不拡散・科学原子力課 企画官）

「ワッセナー・アレンジメント（特徴、課題及び今後の展望）」

報告者：和爾 俊樹（経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課情報調査室長（前在ウィーン国際機関日本政府代表部参事官））

「ワッセナー・アレンジメント専門家会合議長を務めて」

司会討論者：佐藤 丙午（拓殖大学）



自由論題セッション

左より 青木 節子氏、齊藤 孝祐氏、奥田 将洋氏



第1セッション：「研究機関の輸出管理」

左より 中田 修二氏、久芳 弘義氏、鹿野 郁夫氏、稲村 國康氏、佐藤 弘基氏、
山本 武彦氏



第2セッション：「ワッセナー・アレンジメントの最新動向」
左より 佐藤 丙午氏、長沼 善太郎氏、和爾 俊樹氏

② 第17回 日本安全保障貿易学会研究大会終了

第17回日本安全保障貿易学会研究大会は、50名の参加者を得て2014年3月22日（土）に京都大学で開催された。今回は午前の自由論題セッション、午後の2件のテーマセッションで開催された。

午前の自由論題セッションでは松本氏から「米ドル決済システム構造に見る経済制裁の有効性に関する考察－米国の北朝鮮に対する経済制裁のケーススタディー」及び、廣瀬氏から「輸出管理の現場」と題し、2件の報告があった。前者は同時多発テロを契機として制定された、米国による各種経済制裁の内容、また、米ドル決済システム構造を背景とした資産凍結機能・有効性を分析することにより、非米国系金融機関への影響について考察がなされた。後者は輸出管理の現場の問題点と題し、現場におけるシステム・意識・周知の3つの側面について問題提起がなされ、特に小規模企業では輸出管理への意識が低い場合も散見されることなどが指摘された。これに対し報告者より、行政のデータベースシステムの強化、輸出管理の平易な道筋の提示等の解決策が提案された。

午後の第1セッションでは、「東南アジアの輸出管理」を取り上げた。東南アジアに関しては日本企業の関心は高いものの、各国の輸出管理には温度差があり、実態は不明な部分が多い。兼光氏からは、東南アジアの各国における輸出管理の制度について報告があった。マレーシア、シンガポールでは輸出管理に関する法制度が整備されている一方、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム等では武器品目や一部の機微品目の輸出管理は実施しているものの、正式な輸出規制は未整備である。ただし、タイやフィリピンで輸出規制の導入を検討されているとのことである。また、富川氏より安全保障と輸出管理という切り口で、東南アジア各国における不拡散・両用技術管理への取り組みの紹介があった。マレーシアなど、「しっかりとした輸出管理なくしては貿易の発展はない」、と考える国がある一方、他の国では投資・ビジネス活動に規制がかかることを懸念する考えがまだ根強い。これらの国においては、WMDの拡散よりもむしろ、自国及び近隣地域紛争に関連して小火器の移転の問題が深刻である旨の報告があった。

第2セッションでは近年関心が高くなってきている「無人化技術と輸出管理」を取り上げた。無人機器技術の武器への転用はどのような技術がターゲットなのか、また、国際的な法的位置付けはどうなっているのか等に関して議論を行った。西山氏からは、防衛技術は民生技術との相互連関（スピンオフ・スピンオン）により、双方の技術水準向上に大きく寄与したとして、ロボット、ロケット等の無人化技術の例が紹介された。そのうえで、技術立国を目指すためには①産学官連携、②国家の技術力結集、③防衛・宇宙分野への研究費投入、が重要である旨の報告があった。また、岩本氏から、国際法の観点より報告があった。無人化兵器に適用される国際法（国際人道法、戦争法）では、兵器はもちろんのこと、その使用方法が違法か合法か等の議論があることが紹介された。その例として無人戦闘機での軍事的利用方法、ゲーム感覚になるなどの人命軽視懸念や、将来出現が予想される致死性自律型ロボットの議論や、国際人道法（区別原則、比例原則、予防原則）の履行のために透明性の確保が重要である旨の紹介があった。更に佐藤氏より、「無人自動兵器の拡散と戦争の変化：管理の可能性と限界」と題し、無人自動兵器の変遷・使用に関する経緯の紹介があり、兵器の自動化をめぐる議論及び、無人兵器の拡散と軍備管理・軍縮に関する議論の紹介があった。

更に、「拡散度」、「破壊の列度」に応じた管理のレベルが必要であるが、現時点では無人化兵器は拡散度が高く、破壊の列度は低いため、開発や配備に関する国際ルールの構築を目指すべきとの報告であった。

二つのテーマセッションでは、それぞれ現時点で関心の高いテーマであり、産官学のそれぞれの側面からの分析が報告され、フロアからも活発な質問・意見が出され有益な研究大会であった。

2014年4月
日本安全保障貿易学会 会長 佐藤 丙午



佐藤会長
挨拶

会場風景



日本安全保障貿易学会 第17回 研究大会プログラム

日時：2014年3月22日（土）

10:30～12:00 午前の部 自由論題セッション

13:00～16:45 午後の部 第1セッション、第2セッション

会場：京都大学 法学部 法経済学部本館 法経11番教室

京都市左京区吉田本町

第17回研究大会

・午前の部 自由論題セッション

10:30～12:00

◆報告者：松本 栄子（2011年度東洋英和女学院大学大学院(国際協力研究科)修了生)

『米ドル決済システム構造に見る経済制裁の有効性に関する考察』

－米国の北朝鮮に対する経済制裁のケーススタディー』

◆報告者：廣瀬 侑子（ヒロセ貿易サービス）

『輸出管理の現場』

◆司会討論者：利光 尚（安全保障貿易情報センター）

・午後の部 テーマセッション

第1セッション：東南アジアの輸出管理

13:00～14:30

◆報告者：兼光 達也（CISTECアドバイザー）

『東南アジアの輸出管理制度の現状』

◆報告者：富川 英生（防衛省防衛研究所 理論研究部 社会経済研究室 主任研究官）

『東南アジアの安全保障』

◆司会討論者：高野 順一（三井物産株）／加藤 もえ（CISTEC）

第2セッション：無人化技術と輸出管理

14:45～16:45

◆報告者：西山 淳一（三菱重工業株）

『デュアルユース技術の現状』

◆報告者：岩本 誠吾（京都産業大学）

『国際法から見た無人化兵器』

◆報告者：佐藤 丙午（拓殖大学）

『無人自動兵器の拡散と戦争の変化：管理の可能性と限界』

◆司会討論者：森本 正崇（慶應義塾大学）



自由論題セッション

左より 利光 尚氏、松本 栄子氏、廣瀬 侑子氏



第1セッション：「東南アジアの輸出管理」

左より 高野 順一氏、加藤 もえ氏、兼光 達也氏、富川 英生氏



第2セッション：「無人化技術と輸出管理」

左より 森本 正崇氏、佐藤 丙午氏、岩本 誠吾氏、西山 淳一氏